核 研 総 第 ２ ０ 号
令和　８年　７月　１日

関 係 機 関 の 長
関 係 学 部 等 の 長　殿
関　係　各　位

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
核融合科学研究所長　　山　田　弘　司
（ 公 印 省 略 ）

研究教育職員（プラズマ量子プロセスユニット准教授又は助教）の公募について（依頼）

このたび、当研究所では下記の要領で研究教育職員（プラズマ量子プロセスユニット准教授又は助教）を公募いたします。

つきましては、関係各位にお知らせいただくとともに、適任者の応募について、よろしくお取り計らいくださいますようお願いいたします。

記

１．公募する職種及び人員

研究教育職員（准教授又は助教）（任期無し）　１名

２．募集の背景、求める人材

核融合科学研究所は、核融合エネルギーの実現というチャレンジをいくつものテーマに分けて、それぞれの問題を一般化することで核融合科学を学際的に発展させる役割を担っています。さまざまな学術分野の先端的課題と問題意識を共有する学際的な展開によって国内外の大学等との連携を深め、これまでにない広い分野を巻き込んだ頭脳循環を促進します。これにより、長期にわたる核融合開発研究の持続的な推進を可能にしたいと考えており、共通した研究テーマのもとに集まった１０の学際的な共同研究チーム『ユニット』※体制による研究活動を展開しています。

プラズマ量子プロセスユニットにおいて、電子ビームイオントラップ（EBIT）装置の開発及び関連する研究プラットフォームの整備・運用・拡充に貢献できる優秀な研究者を求めます。電子ビーム・イオンビームまたはイオントラップを用いた原子分子の衝突・分光の実験の経験、あるいは原子分子物理研究の装置開発の経験があることが望ましいです。さらに、当該プラットフォームを基盤として共同利用・共同研究を推進するとともに、原子物理学、核融合科学、天体物理学などにまたがる学際的研究領域の開拓を先導できる方を求めます。

※ https://unit.nifs.ac.jp/research/

３．業務の内容

（雇入れ直後）

核融合科学研究所研究部プラズマ量子プロセスユニットにおける研究又は研究教育の業務

（変更の範囲）

原則変更なし。ただし、核融合科学研究所に置く部署の業務に変更する場合がある。

４．就業の場所

（雇入れ直後）

核融合科学研究所（岐阜県土岐市下石町３２２－６）

（変更の範囲）

原則変更なし。ただし、核融合科学研究所の定める場所に変更する場合がある。

５．選考基準

選考においては、応募者の研究業績（厳格な査読を経た独自性の高い研究論文又は挑戦的な研究論文、並びに継続的な論文執筆能力）、研究計画の着想・オリジナリティ（核融合科学を広くとらえた学際的なビジョンをもって核融合科学を発展させる研究、応募者の多様なバックグラウンドを活かして核融合科学を学際的に展開させる研究、応募者が所属を希望するユニットが示す研究目標や学術戦略等を推し進める研究）、及び電子ビームイオントラップ（EBIT）装置の開発や関連するプラットフォームの整備・運用・拡充への貢献を高く評価します。

准教授

（１）博士の学位を有すること

（２）これまでの実績を活かし、学際領域を含む核融合科学の研究に取り組む意欲があること

（３）国内外の共同研究に積極的に取り組み、リーダーシップを発揮すること

（４）学生の教育及び人材育成に意欲があること

助教

（１）博士の学位を有すること、又は採用までに取得見込みであること

（２）学際領域を含む核融合科学の研究に取り組む意欲があること

（３）国内外の共同研究の推進に意欲があること

６．公募締め切り

~~令和８年９月３０日（水）１７時（下記 10.のフォームによる送信期限）~~

令和９年１月１３日（水）１７時（下記 10.のフォームによる送信期限）

※ 期限を延長します。（R08.10.23 公開）

７．就任時期

採用決定後のなるべく早い時期

８．選考方法

選考は、核融合科学研究所運営会議において行います。

選考においては書類審査を行い、書類審査合格者のみ面接を実施します。

面接を実施する場合、その詳細は書類選考合格者に電子メールで連絡します。

９．提出書類

次の（１）～（７）の書類を電子ファイル（提出方法は下記 10. 参照）により提出すること。履歴書以外は原則としてＡ４判横書きとし、それぞれ別葉とすること。

（１）履歴書：任意の様式による。可能な就任時期も明記すること。（顔写真貼付、学歴・取得学位名及び職歴を明記の上、連絡先に電子メールアドレスを記入すること。）

（２）これまでの研究内容：任意の様式による。Ａ４　２ページ以内。

（３）就任後の抱負：任意の様式による。Ａ４　２ページ以内。

着任後、プラズマ量子プロセスユニットに所属して研究を行う。就任後の抱負の中に、ユニットの目的と活動を理解した上での自らの貢献となる研究計画、電子ビームイオントラップ（EBIT）装置の開発や関連するプラットフォームの整備・運用・拡充への貢献に関する抱負、及び希望する職名（准教授又は助教）を記入すること。ユニットの研究内容については、当研究所ホームページに掲載する「ユニット」(https://unit.nifs.ac.jp/research/)を参照のこと。必要に応じて、下記 11.（２）の問い合わせ先に相談して研究計画を立案すること。

（４）研究業績リスト：リスト作成にあたっては、当研究所ホームページに掲載する「研究業績リスト作成基準」（https://www.nifs.ac.jp/about/recruit/）によること。作成基準で示す項目に当てはまる実績は全てリストに記載すること。

主著論文（及びこれに相当する論文）とそれ以外の共著論文を分けて論文リストを作成すること。共著者名をすべて記入すること。また、それぞれの論文について、レフェリーによる審査（査読）を経たものであるか、否かの区別を明確にすること。

（５）論文別刷：主要な論文の別刷について、准教授を希望する応募者は５編程度（直近の３年間に出版された３編以上を含むこと。ただし、下記 12.（３）に述べる産前産後・育児・介護のための休暇・休業及び病気休暇・病気休職の期間を配慮する。）、助教を希望する応募者は３編程度添付すること。（助教を希望する場合は学位論文及び投稿中又は投稿予定を含んでもよい。）

（６）（５）により添付した論文の概要と本人の貢献を記載した文書：任意の形式による。Ａ４　２ページ以内。

（７）推薦書：准教授を希望する応募者は２名以上の研究者からの推薦書を提出すること。このうち応募者が所属する機関の所在国と異なる国の機関の研究者からの推薦書を含めることが望ましい。助教を希望する応募者は推薦書１通を提出すること。いずれも任意の様式による。

※ 上記に加えて、選考の過程で書類の追加提出を求める場合がある。

10. 書類の提出方法

提出書類を準備の上、上記６．の期限までに所定のフォーム※から必要事項を送信すること。

受付後、提出書類のアップロード先などを記載したメールを随時送信する。休日を除く３日以内にメールが届かない場合には、下記 11.（１）の問い合わせ先まで連絡すること。

※ https://forms.gle/toqWHiqhaE2cYR5U7

11. 問い合わせ先

（１）提出書類について

核融合科学研究所管理部総務企画課人事係

電話　０５７２－５８－２０１３（直通）

E-mail　**nifs-jinji@nifs.ac.jp**

（２）研究内容等について

核融合科学研究所

研究部長　坂本　隆一

電話　０５７２－５８－２１４８（直通）
E-mail　**sakamoto@nifs.ac.jp**

プラズマ量子プロセスユニット長　村上　泉
電話　０５７２－５８－２２６２（直通）
E-mail　**murakami.izumi@nifs.ac.jp**

12. その他

（１）給与待遇は年俸制になります（年額の１２分の１を月額支給）。

（２）核融合科学研究所は、革新的・創造的なアイデアを生み出す多様性豊かな研究環境を構築するため､ジェンダーや国籍のダイバーシティを高めることに積極的に取り組んでおり、それぞれのユニットにおいて、異なるジェンダーや国籍の研究者が活躍することを目指しています。

（３）本人事においては男女共同参画社会基本法の趣旨を尊重します。また、自然科学研究機構では、研究者の多様性を高めることにより、教育研究の質の向上に取り組んでいます。

・研究・教育業績や人物の評価において同等と認められた場合には、女性と外国人を採用します。

・産前産後・育児・介護のための休暇・休業（育児部分休業、介護部分休業を含む。）の取得、又は業務上若しくは通勤途上による傷病に起因する病気休暇・病気休職により研究を行うことができなかった期間がある場合には、履歴書等にその旨明記していただければ、業績を評価する際に配慮します。

（４）自然科学研究機構においては若手研究者支援奨学金代理返還制度を設けています。制度の要件を満たし、承認された採用者について、日本学生支援機構が貸与する奨学金の一部を代理で返還します。

以　上